

連載：エネルギー・パラダイム

第1回 メジャーズの落日とソ連の崩壊

研究員 前田 光幸

エネルギーの変化と対応

変化に最も対応できるものが生き残ると、言われてきた。

本連載では「エネルギー・パラダイム」と題して、過去50年の大きなエネルギー問題に関しその変化と、それに対する国や組織の対応を考える。

転機はリビアの革命家カダフィ

石油の世紀と言われる20世紀の最初の70年は、オイル・メジャーズ7社が世界の石油とガスを支配した時代であった。石炭から石油・ガスへのエネルギー革命が完了したのが1970年前後である。

その時、石油・ガスの一次エネルギーに占めるシェアは三分の二に達した。メジャーズは世界の石油・ガスの生産の過半を占めた。しかし、彼らの絶対的支配体制は1970年を境に衰退していく。

転機は、カダフィ大佐率いるリビアの若い革命政権が、国内操業の石油会社をいきなり国有化したことである。同時に原油価格を引き上げた。この動きは中東・アフリカの産油国を目覚めさせた。

原油価格の急騰で時代変革

産油国はかねてから結成していたOPECとして、オイル・メジャーズと団交を行い、原油価格の決定権を手にした。そして税率の引き上げ、石油会社への資本参加、さらには国有化の準備へと進めた。

1973年、第四次アラブ・イスラエル戦争を契機に、原油価格を3ドルから12ドルへ引き上げた。

この原油価格の急騰は、色々な時代を終わらせた。日本の戦後の高度成長期は、この時に終焉したし、メジャーズの時代も終焉した。

メジャーズは、この激変を予測できず対応もできなかった。自国資源が、メジャーズに収奪されることにどれだけ彼らが怒りを持っていたかに無頓着だった。組織は絶頂期にピークを迎える。

原油高騰のリアクション

原油価格はその後1978、79年のイラン革命とイランイラク戦争を契機に、さらに40ドルへと急騰した。

世界経済はこの水準を許容できず、大規模な対応が起きた。石油需要の激減、石油代替エネルギー供給と非OPEC石油生産の増大である。そのために、OPECの石油生産量は6割減少した。そして原油価格は、突如1985年に崩壊。40ドルから20ドルへ暴落し、その後20年間、10から20ドルで推移した。

変化に弱い一党独裁の官僚体制

第二次世界大戦後、ソ連の貿易輸出の半分は、石油・ガスであった。原油低価格による国富の激減が続き、経済体制は機能しなくなり、1991年、ソ連はあっという間に崩壊した。ソ連は、エネルギー低価格に対応するすべを持っていなかった。

一党独裁の官僚制度は変化への対応力を持っていなかった。

以上